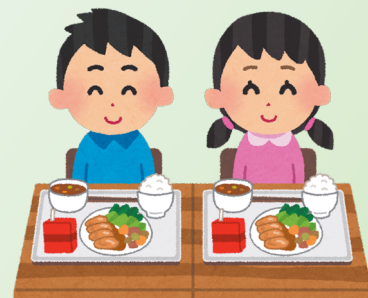


物価高騰に対応した甲乙協議と業者の声を聴く体制の確立を！

物価高騰への対応について ～甲乙協議の対象となる契約について～

Q: 市が結ぶ契約書において、物価高騰に対応しての甲乙協議の対象となる契約の有無と対応を伺う。また、学校給食において、食材の値上がりに対する教育委員会の認識と対応はどうなっているのか。

A: すべての契約において、物価高騰への対応が可能。
学校給食食材に関しては、学校栄養士が使用する食材、献立を工夫しながら対応している。地元生産者など栄養教諭と学校栄養職員の情報交換の場も設けているため、食材費高騰に対する声も健康教育課で聞いている。今回、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、そのような声にも応えられるよう検討している。



岩槻人形博物館を登録博物館とし、多くの市民、市外、県外、国外から来ていただける博物館へ！！

博物館法の改正について

Q: 令和5年4月1日より施行される約70年ぶりの博物館法の改正について、さいたま市の対象施設と取組みについて伺う。また、岩槻人形博物館の登録について併せて伺う。

A: 現在、さいたま市が有する博物館法における登録博物館は、さいたま市立博物館、浦和博物館、および浦和くらしの博物館民家園の3施設である。岩槻人形博物館については、開館実績が浅いことから、博物館類似施設との位置づけになっているが、登録博物館に移行した場合には、これまで貸出制限のあった博物館等からも資料の借り受けが可能になり、より充実した展覧会の開催や、博物館の知名度向上にもつながるものと考えている。

また、改正法における登録博物館の要件については、登録機関である政令指定都市の教育委員会が文部科学省に定める基準を参酌して登録要件を定めることになっているため、国の動向を注視していく。



2020年に会館した岩槻人形博物館

ゼロカーボンシティをめざして！！

再生可能エネルギー等の地産地消について

Q: ゼロカーボンシティ施策を進めるにあたり、再生可能エネルギー等の地産地消により公共施設の脱炭素化を先駆的に推進するという方向にある。一方で小中学校でのタブレットやパソコンの利用、空調設備の充実化も行われる。これに対応するには、電力消費の少ないものを購入、導入が必要不可欠と考えるが、市の意向を伺う。

A: 本市では、再生可能エネルギー等の導入目標や、その達成に向けたロードマップを明らかにするとともに、その実現に向けて重点的、また優先的に取り組む施策の内容や方法等について定めたゼロカーボンシティ実現に向け取り組んでいる。この推進戦略では、再エネ導入の最大化と省エネ対策の徹底化の両面から進めていくことで、市域の温室ガス排出量を削減し、ゼロカーボンシティを実現する。今後、電化による消費電力量の増大も見込まれることから、省エネ対策の徹底化に取り組んでいくことが重要であると認識している。

公共施設の省エネ化については、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）において環境配慮型公共施設整備方針を定め、公共施設の新築、改修や設備等の更新の際には、省エネ、再エネ設備を導入することとしており、施設のLED化や空調設備の改修など、省エネ設備の導入により約6,500トンのCO2を削減する効果を見込んでいる。本市のゼロカーボンシティの実現に向け、全庁挙げてさらなる省エネ化の推進に積極的に取り組んでいく。



目標達成に向けて再生可能エネルギー等の最大限導入と地産地消を推進します

ご利用ください！！ おくやみ窓口を10区役所に設置します！！

おくやみ窓口（事前予約制）は、区役所内でご遺族が行う主な死亡時の手続きを一体的に対応することで、ご遺族の負担の軽減を図るために設置する窓口です。

開設日：令和4年9月1日（木）

受付手続き

<申請・届出>（7種類）

- 世帯主変更届 ●国民健康保険葬祭費支給申請 ●後期高齢者医療制度葬祭費支給申請
- 相続人代表者の届出 ●心身障害者医療費支給制度資格喪失の届出

<返還等>

- 印鑑登録証 ■住民基本台帳カード ■身体障害者手帳 ■療育手帳 ■他全20種類

